

令和3年度 速報版

一般会計等財務書類4表(統一的な基準)

国が示す「統一的な基準」により、令和3年度の財務書類①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書の4表を公開します。財務書類の作成に併せて固定資産台帳を更新することで、ストック情報(蓄積された資産など)や現金支出が伴わない行政コスト(建物の減価償却費など)を把握でき、より詳しい財務分析ができます。

図 財政課・内線223

① 貸借対照表

年度末時点で行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で取得したかを示します。

(単位:百万円)

資産の部	R3年度	R2年度	増減額	負債の部	R3年度	R2年度	増減額
固定資産	113,361	108,196	5,164	固定負債	33,018	32,026	992
有形固定資産	107,304	102,524	4,780	地方債	28,526	27,247	1,280
事業用資産	54,470	48,547	5,923	退職手当引当金ほか	4,492	4,779	-287
インフラ資産	52,302	53,399	-1,097	流動負債	4,298	4,299	0
物品	532	578	-46	1年内償還予定地方債	3,107	3,074	33
無形固定資産	123	123	0	賞与等引当金ほか	1,191	1,224	-33
投資その他の資産	5,933	5,549	385	負債合計	37,317	36,325	992
流動資産	6,801	5,726	1,074	純資産の部	R3年度	R2年度	増減額
現金預金	2,218	2,170	48	純資産合計	82,845	77,598	5,247
未収金ほか	4,583	3,556	1,027	負債および純資産合計	120,161	113,923	6,239
資産合計	120,161	113,923	6,239				

④ 資金収支計算書

資金(現金預金)の収支を3つの性質に分けて示します。

(単位:百万円)

	R3年度	R2年度	増減額
業務支出	39,060	48,429	-9,368
業務費用支出	20,457	18,938	1,520
移転費用支出	18,603	29,491	-10,888
業務収入	40,196	35,778	4,418
臨時支出	3	5	-2
臨時収入	5,104	15,025	-9,921
業務活動収支	6,236	2,369	3,867
投資活動支出	10,115	1,875	8,240
投資活動収入	2,836	836	2,001
投資活動収支	-7,279	-1,039	-6,239
財務活動支出	3,294	3,279	16
財務活動収入	4,390	2,870	1,520
財務活動収支	1,095	-409	1,504
本年度資金収支額	53	921	-868
前年度末資金残高	1,643	722	921
本年度末資金残高	1,697	1,643	53
前年度末歳計外現金残高	527	527	0
本年度歳計外現金増減額	-6	0	-6
本年度末歳計外現金残高	521	527	-6
本年度末現金預金残高	2,218	2,170	48

※詳しい分析などは、今後市ホームページで公開します。
※各表の金額は、端数処理で合計額などが一致しない場合があります。

② 行政コスト計算書

行政サービスにかかった経費と、得られた収入などの対比を示します。

(単位:百万円)

	R3年度	R2年度	増減額
経常費用	41,858	51,435	-9,577
業務費用	23,255	21,944	1,311
人件費	8,406	8,481	-75
物件費など	14,428	12,994	1,434
物件費・維持補修費など	11,622	10,074	1,548
減価償却費	2,806	2,920	-114
その他の業務費用	420	469	-49
移転費用	18,603	29,491	-10,888
経常収益	1,617	1,592	25
使用料および手数料	529	513	16
その他	1,088	1,079	9
純経常行政コスト	40,241	49,842	-9,602
臨時損失	39	27	12
臨時利益	6	93	-86
純行政コスト	40,273	49,776	-9,503

③ 純資産変動計算書

純資産(資産から負債を差し引いた額)の変動を示します。

(単位:百万円)

	R3年度	R2年度	増減額
前年度末純資産残高	77,598	76,932	666
純行政コスト(△)A	-40,273	-49,776	9,503
財源(市税など)B	45,527	50,436	-4,908
本年度差額(A-B)	5,254	659	4,595
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換など	-7	7	-15
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,247	666	4,581
本年度末純資産残高	82,845	77,598	5,247

財務書類から分かること

- ※市民1人当たりの数値は令和4年3月31日時点の住民基本台帳人口(131,147人)を参考に算出しています。
- ①**資産と負債**…市民1人当たりの資産は916,000円、負債は285,000円です。
 - ②**行政サービス費用**…市民1人当たりの費用は307,000円です。
 - ③**社会資本などの整備に対する負担率**…これまでの世代の負担率は68.9%、将来世代の負担率は29.4%です。
※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、負担率の合計は100%にはなりません。
 - ④**資産形成以外の行政サービス費用の受益者負担率**…受益者負担で賄われている比率は3.9%です。

4月1日(土)から 証明用紙 デザイン変更

住民票の写しなど、各種証明書に使用する用紙のデザインを変更します。新しい用紙には、手賀沼のうなぎさんのイラストが印刷されています。3月31日(金)までに発行した証明書(既存のデザイン)は4月1日(土)以降も使用できます。

図 市民課・内線358

社会福祉法人阜仁会と「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定」を締結

大規模災害発生時に、高齢者や障害のある方などを受け入れる福祉避難所を設置・運営するために、協定を締結しました。災害時には、避難者を避難所から対象となる福祉避難所へ誘導します。

対象となる福祉避難所 特別養護老人ホーム(けやきの里(青山417))

図 市民安全課・内線522